

# 貸借対照表

平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,223,703,515
有価証券		500,333,720
たな卸資産		293,829,860
前渡金		230,625
前払費用		2,976,908
未収収益		6,447,396
未収金		3,714,127,495
その他		950,176
流動資産合計		8,742,599,695
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	36,651,535,738	
減価償却累計額	11,578,151,702	
減損損失累計額	34,660,883	25,038,723,153
構築物	8,873,691,668	
減価償却累計額	3,014,981,725	5,858,709,943
機械及び装置	2,292,070,420	
減価償却累計額	1,228,064,958	
減損損失累計額	6,458,203	1,057,547,259
船 船	17,480,052,781	
減価償却累計額	10,375,970,210	7,104,082,571
車両運搬具	194,865,591	
減価償却累計額	143,941,511	50,924,080
工具器具備品	6,211,797,775	
減価償却累計額	4,329,762,103	1,882,035,672
土 地		11,349,770,449
建設仮勘定		3,668,761,797
有形固定資産合計		56,010,554,924
2 無形固定資産		
特許権		1,812,704
電話加入権		11,251,800
その他		22,783,043
無形固定資産合計		35,847,547
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,601,403,543
敷金・保証金		41,887,200
長期前払費用		639,803
預託金		1,202,730
出資金		50,000
投資その他の資産合計		1,645,183,276
固定資産合計		57,691,585,747
資 産 合 計		66,434,185,442

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,974,499,365	
未払金		2,510,035,267	
預り金		176,808,285	
設備関係未払金		3,215,013,973	
未払消費税等		41,535,300	
流動負債合計			7,917,892,190
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,673,177,579		
資産見返物品受贈額	293,495,018		
資産見返寄附金	30,932,659		
資産見返補助金等	14,977,846		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,859,000		
建設仮勘定見返施設費	3,662,902,797		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	22,783,043	5,704,127,942	
固定負債合計			5,704,127,942
負債合計			13,622,020,132
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		60,195,791,252	
資本金合計			60,195,791,252
II 資本剰余金			
資本剰余金		18,300,643,500	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 25,949,541,871	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 49,313,836	
資本剰余金合計			▲ 7,698,212,207
III 利益剰余金			314,586,265
純資産合計			52,812,165,310
負債純資産合計			66,434,185,442

# 損益計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与手当	6,238,047,159	
福利厚生費	958,048,142	
雑給	1,117,007,835	
退職手当	442,562,478	
外部委託費	2,535,764,521	
研究材料消耗品費	1,651,647,094	
旅費交通費	694,772,238	
備品費	245,543,487	
減価償却費	590,854,025	
保守・修繕費	1,248,931,865	
水道光熱費	1,708,401,773	
用船費	3,649,337,946	
その他経費	640,402,487	21,721,321,050
一般管理費		
役員報酬	113,406,994	
給与手当	956,540,937	
福利厚生費	158,528,683	
雑給	123,282,310	
退職手当	81,002,016	
旅費交通費	61,935,601	
消耗品費	24,047,998	
備品費	11,151,059	
減価償却費	59,920,559	
保守・修繕費	36,612,061	
水道光熱費	41,212,531	
賃借料	36,975,052	
その他経費	200,149,954	1,904,765,755
経常費用合計		23,626,086,805
経常収益		
運営費交付金収益		15,829,147,300
事業収益		
成果普及及び提供収入	4,624,826	
漁獲物売却収入	2,124,842,528	
財産賃貸収入	11,162,193	
その他事業収入	9,691,723	2,150,321,270
受託収入		
国又は地方公共団体	3,657,217,462	
その他の団体	641,286,714	4,298,504,176
補助金等収益		768,698,845
寄附金収益		8,175,701
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	378,405,732	
資産見返物品受贈額戻入	98,821,532	
資産見返寄附金戻入	7,868,419	
資産見返補助金等戻入	3,460,027	488,555,710
財務収益		
受取利息	2,733	
有価証券利息	21,118,035	21,120,768
雑益		50,812,486
経常収益合計		23,615,336,256
経常損失		10,750,549
臨時損失		
固定資産除却損	8,622,097	
固定資産売却損	130,200	8,752,297
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	993,619	
資産見返物品受贈額戻入	7,759,725	8,753,344
当期純損失		10,749,502
前中期目標期間繰越積立金取崩額		58,229,520
当期総利益		47,480,018

# キャッシュ・フロー計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

項 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 7,751,655,326
人件費支出	▲ 10,468,633,663
その他の業務支出	▲ 4,623,417,239
運営費交付金収入	16,655,005,000
受託収入	4,254,893,639
補助金等収入	842,450,791
漁獲物売却収入	2,215,373,723
その他の収入	193,876,476
小計	1,317,893,401
利息の受取額	25,531,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,424,755
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	▲ 501,460,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,505,418,898
有形固定資産の売却による収入	1,050
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,250,042
施設費による収入	1,622,966,939
その他の支出	▲ 44,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 888,205,281
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
<b>IV 資金増加額</b>	455,219,474
<b>V 資金期首残高</b>	3,768,484,041
<b>VI 資金期末残高</b>	4,223,703,515

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	21,721,321,050	
一般管理費	1,904,765,755	
臨時損失	8,752,297	23,634,839,102
(控除)自己収入等		
事業収益	2,150,321,270	
受託収入	4,298,504,176	
寄附金収益	8,175,701	
資産見返寄附金戻入	7,868,419	
財務収益	21,120,768	
雑益	30,271,232	6,516,261,566
		17,118,577,536
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		3,532,896,819
損益外固定資産除却相当額		57,899,473
		3,590,796,292
III 損益外減損損失相当額		41,119,086
IV 引当外賞与見積額		2,430,512
V 引当外退職給付増加見積額		229,769,818
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		17,418,606
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		776,205,149
		793,623,755
VII 行政サービス実施コスト		21,776,316,999

## [重要な会計方針]

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。

### 2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	5～20年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、特許権については8年で償却しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回を参考に1.395%で計算しております。

### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## [表示方法の変更]

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、財務収益に区分掲記しておりました「受取利息」は、重要性及び明瞭性の観点から当事業年度から「受取利息」と「有価証券利息」に区分して表示しております。なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている「有価証券利息」は23,138,003円であります。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
589,329,010 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
7,663,853,258 円

### 3. 減損会計

#### (1)水産工学研究所

##### ①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
潮汐波浪平面水槽実験棟及び同施設附属設備	建物(17件) 機械及び装置(9件)	茨城県神栖市	34,660,900 6,458,212

##### ②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

##### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
潮汐波浪平面水槽実験棟及び同施設附属設備	建物(17件) 機械及び装置(9件)	34,660,883 6,458,203

##### ④複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認められた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

##### ⑤回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し0円として算出しております。

#### (2)瀬戸内海区水産研究所

##### ①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
瀬戸内海区水産研究所総合管理研究棟更新工事(平成21年度独立行政法人水産総合研究センター施設整備事業)	建設仮勘定	広島県廿日市市	28,412,030

##### ②減損の認識に至った経緯

平成21年度第一次補正予算に計上された施設整備事業について、平成21年10月16日の閣議決定に伴い、上記の事業について減額申請の要請があり当該工事の中止が決定され、今後、同工事の客観的再開予定がないことから減損を認識しております。

##### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 減損損失は、全額を資産見返負債から減額しております。

資産名	種類	減損額(円)
瀬戸内海区水産研究所総合管理研究棟更新工事(平成21年度独立行政法人水産総合研究センター施設整備事業)	建設仮勘定	28,412,030

##### ④回収可能サービス価額について

正味売却価額及び使用価値相当額ともに0円となることから回収可能サービス価額を0円としております。

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	4,223,703,515 円
資金期末残高	<u>4,223,703,515 円</u>
2. 重要な非資金取引	
①寄附による資産の取得	7,678,125 円
②固定資産の除却	85,602,840 円

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、126,294,203円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

## [重要な債務負担行為]

1. 施設整備費補助金により西海区水産研究所石垣支所八重山栽培技術開発センター亜熱帯性魚類増養殖研究棟新築その他工事の契約を締結しております。	
契約金額	210,630,000 円
次期以降支払額	141,330,000 円

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	34,093,405 円
-------------------------	--------------

## [金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については公社債等に限定しております。  
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
- 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,223,703,515	4,223,703,515	—
(2) 未収金	3,714,127,495	3,714,127,495	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,101,737,263	2,122,960,000	21,222,737
① 満期保有目的債券	2,101,737,263	2,122,960,000	21,222,737
(4) 未払金	(2,510,035,267)	(2,510,035,267)	—
(5) 設備関係未払金	(3,215,013,973)	(3,215,013,973)	—

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、(5)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)等を参考の上、金融商品の時価等について注記しております。

# 法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	598,901,096	77,186,395	—	676,087,491	164,436,621	40,472,371	—	511,650,870	
	構築物	238,508,070	16,009,692	—	254,517,762	80,734,713	17,980,531	—	173,783,049	
	船舶	75,305,889	—	—	75,305,889	51,393,258	8,660,266	—	23,912,631	
	車両運搬具	189,643,411	7,330,114	2,107,934	194,865,591	143,941,511	20,312,642	—	50,924,080	
	工具器具備品	5,490,443,299	468,418,134	42,431,292	5,916,430,141	4,280,824,235	562,983,740	—	1,635,605,906	
計	6,592,801,765	568,944,335	44,539,226	7,117,206,874	4,721,330,338	650,409,550	—	2,395,876,536		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	34,075,013,521	2,046,660,878	146,226,152	35,975,448,247	11,413,715,081	1,548,565,312	34,660,883	24,527,072,283	注1
	構築物	8,114,147,573	537,000,682	31,974,349	8,619,173,906	2,934,247,012	533,751,740	—	5,684,926,894	
	機械及び装置	2,298,780,720	—	6,710,300	2,292,070,420	1,228,064,958	154,790,443	6,458,203	1,057,547,259	
	船舶	17,404,746,892	—	—	17,404,746,892	10,324,576,952	1,286,360,064	—	7,080,169,940	
	工具器具備品	46,349,634	249,018,000	—	295,367,634	48,937,868	9,429,260	—	246,429,766	
計	61,939,038,340	2,832,679,560	184,910,801	64,586,807,099	25,949,541,871	3,532,896,819	41,119,086	38,596,146,142		
非償却 資産	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	1,807,514,620	4,491,155,017	2,629,907,840	3,668,761,797	—	—	—	3,668,761,797	注2
	計	13,157,285,069	4,491,155,017	2,629,907,840	15,018,532,246	—	—	—	15,018,532,246	
有形固定 資産合計	建物	34,673,914,617	2,123,847,273	146,226,152	36,651,535,738	11,578,151,702	1,589,037,683	34,660,883	25,038,723,153	
	構築物	8,352,655,643	553,010,374	31,974,349	8,873,691,668	3,014,981,725	551,732,271	—	5,858,709,943	
	機械及び装置	2,298,780,720	—	6,710,300	2,292,070,420	1,228,064,958	154,790,443	6,458,203	1,057,547,259	
	船舶	17,480,052,781	—	—	17,480,052,781	10,375,970,210	1,295,020,330	—	7,104,082,571	
	車両運搬具	189,643,411	7,330,114	2,107,934	194,865,591	143,941,511	20,312,642	—	50,924,080	
	工具器具備品	5,536,792,933	717,436,134	42,431,292	6,211,797,775	4,329,762,103	572,413,000	—	1,882,035,672	
	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	1,807,514,620	4,491,155,017	2,629,907,840	3,668,761,797	—	—	—	3,668,761,797	
計	81,689,125,174	7,892,778,912	2,859,357,867	86,722,546,219	30,670,872,209	4,183,306,369	41,119,086	56,010,554,924		
無形固定 資産	特許権	2,824,590	575,150	—	3,399,740	1,587,036	365,034	—	1,812,704	
	電話加入権	19,446,550	—	—	19,446,550	—	—	8,194,750	11,251,800	
	その他	19,345,624	5,943,285	2,505,866	22,783,043	—	—	—	22,783,043	
	計	41,616,764	6,518,435	2,505,866	45,629,333	1,587,036	365,034	8,194,750	35,847,547	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,602,654,957	—	1,251,414	1,601,403,543	—	—	—	1,601,403,543	
	敷金・保証金	41,887,200	—	—	41,887,200	—	—	—	41,887,200	
	長期前払費用	691,542	632,090	683,829	639,803	—	—	—	639,803	
	出資金	50,000	—	—	50,000	—	—	—	50,000	
	預託金	1,200,210	44,330	41,810	1,202,730	—	—	—	1,202,730	
	計	1,646,483,909	676,420	1,977,053	1,645,183,276	—	—	—	1,645,183,276	

注1 おもに施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

養殖研究所南勢庁舎海水ろ過・揚水設備新設工事	32,385,150
西海区水産研究所石垣支所八重山栽培技術開発センター閉鎖循環飼育棟建設工事	99,105,840
東北区水産研究所生態系資源管理研究棟新築その他工事	121,282,160
養殖研究所上浦技術開発センター作業棟新築その他工事	142,019,853
宮古栽培漁業センター沿岸管理研究棟新築その他工事	298,414,750
宮古栽培漁業センター沿岸管理研究棟機械設備新設その他工事	
水産工学研究所海洋工学総合実験棟曳引車速度制御設備改修その他工事	155,655,800
瀬戸内海区水産研究所伯方島栽培技術開発センター百島実験施設二枚貝類飼育実験棟新築その他工事	292,852,170
瀬戸内海区水産研究所伯方島栽培技術開発センター百島実験施設二枚貝類飼育実験棟機械設備新設その他工事	
さけますセンター虹別事業所排水処理施設新築その他工事	64,106,330
さけますセンター徳志別事業所導水管新設その他工事	8,643,355
中央水産研究所研究棟遺伝子解析実験室改修工事	30,304,050
水産工学研究所海洋工学総合実験棟改修その他工事	552,358,920
水産工学研究所海洋工学総合実験棟造波設備改修その他工事	
水産工学研究所海洋工学総合実験棟発電設備新設その他工事	

注2 船舶建造費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

西海区水産研究所陽光丸代船建造	1,781,334,217
-----------------	---------------

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	149,912,413	134,860,964	-	149,912,413	-	134,860,964	
副産物	131,801,112	158,968,896	-	131,801,112	-	158,968,896	
計	281,713,525	293,829,860	-	281,713,525	-	293,829,860	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第47回)	501,460,000	500,000,000	500,333,720	—	償還日 平成22年6月20日
	計	501,460,000	500,000,000	500,333,720	—	
貸借対照表 計上額合計				500,333,720		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第59回)	1,605,616,000	1,600,000,000	1,601,403,543	—	償還日 平成23年6月20日
	計	1,605,616,000	1,600,000,000	1,601,403,543	—	
貸借対照表 計上額合計				1,601,403,543		

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	60,195,791,252	—	—	60,195,791,252	
	計	60,195,791,252	—	—	60,195,791,252	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	16,342,564,114	2,583,147,060	19,081,270	18,906,629,904	注1、注2
	運営費交付金	42,101,400	—	—	42,101,400	
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	13,026,780	249,532,500	—	262,559,280	注3
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 781,223,553	▲ 165,829,531	—	▲ 947,053,084	注4
	計	15,652,874,741	2,666,850,029	19,081,270	18,300,643,500	
	損益外減価償却累 計額	▲ 22,524,575,110	▲ 3,532,896,819	▲ 107,930,058	▲ 25,949,541,871	注4、注5
	損益外減損損失累 計額	▲ 8,194,750	▲ 41,119,086	—	▲ 49,313,836	注6
	差引計	▲ 6,879,895,119	▲ 907,165,876	▲ 88,848,788	▲ 7,698,212,207	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 資本剰余金のその他の当期増加額は、国土交通省から機能補償として受けた固定資産の取得によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注6 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

(5) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	81,274,606	—	58,229,520	23,045,086	注1
通則法第44条1項積立金	199,631,555	44,429,606	—	244,061,161	注2

注1 当期減少額は、(6)参照。

注2 当期増加額は、平成20事業年度の利益処分によるものであります。

(6) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	58,229,520	注

注 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費  
相当額

58,229,520 円

## (7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	47,934	—	47,934	—	—	47,934	—
平成19年度	316,752,110	—	316,737,670	—	—	316,737,670	14,440
平成20年度	1,239,514,657	—	543,789,491	12,188,001	—	555,977,492	683,537,165
平成21年度	—	16,655,005,000	14,968,572,205	395,485,035	—	15,364,057,240	1,290,947,760
合計	1,556,314,701	16,655,005,000	15,829,147,300	407,673,036	—	16,236,820,336	1,974,499,365

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費等を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 78-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,934
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	47,934
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	47,934	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:47,934 (その他経費:47,934) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

## ②平成19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	316,737,670
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	316,737,670
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	316,737,670	

## ③平成20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	543,789,491
	資産見返運営費交付金	12,188,021
	資本剰余金	—
	計	555,977,492
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	555,977,492	

## ④平成21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	14,968,572,205	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:17,191,921,150 (役員人件費:8,476,974,000、雑給:613,397,266、外部委託費:649,030,799、 研究材料消耗品費:744,808,141、旅費交通費:477,879,702、備品費:186,298,837、 保守修繕費:1,160,868,783、水道光熱費:1,053,531,938、用船費:2,970,229,678、 消耗品費:23,745,598、その他経費:835,156,408) イ)自己収入に係る収益計上額:2,223,348,945 (成果普及及び提供収入:4,624,826、財産賃貸収入:10,217,193、 その他事業収入:9,690,011、漁獲物売却収入:2,124,842,528、その他収入:73,974,387) ウ)固定資産の取得額:395,485,035 (建物:74,771,395、構築物:16,009,692、車両運搬具:5,913,914、 工具器具備品:288,927,505、建設仮勘定:5,859,000、特許権:162,450、 工業所有権仮勘定:3,850,119、預託金:▲9,040) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額 ーイ)自己収入額 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運 営費交付金で充当)
	資産見返運営 費交付金	395,485,035	
	資本剰余金	—	
	計	15,364,057,240	
会計基準第80条第3項に よる振替額		—	
合計		15,364,057,240	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,440	○費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成22事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成22事業年度への繰越額はあります。 ○平成22事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成22事業年度において収益化する予定であります。
	計	14,440	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	683,537,165	○費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成22事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成22事業年度への繰越額はあります。 ○平成22事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成22事業年度において収益化する予定であります。
	計	683,537,165	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,290,947,760	○費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役職員人件費等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注: 運営費交付金の収益化方法としては自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分については、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成22事業年度までに収益化する予定であります。
	計	1,290,947,760	

## (8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	2,685,613,050	98,733,380	2,558,467,640	28,412,030	
独立行政法人水産総合研究センター 船舶建造費補助金	1,781,334,217	1,781,334,217	—	—	
計	4,466,947,267	1,880,067,597	2,558,467,640	28,412,030	

## 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成21年度水産関係民間団体事業補 助金	760,490,918	—	13,842,675	—	—	746,648,243	
平成21年度科学技術総合推進費補助 事業	22,050,602	—	—	—	—	22,050,602	
計	782,541,520	—	13,842,675	—	—	768,698,845	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	113,407 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)
職員	7,194,588 (1,240,290)	958 (711)	523,564 (-)	31 (-)
合計	7,307,995 (1,240,290)	966 (711)	523,564 (-)	31 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」並びに「独立行政法人水産総合研究センター職務発明規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター叢書刊行規程」に基づいて支給しております。

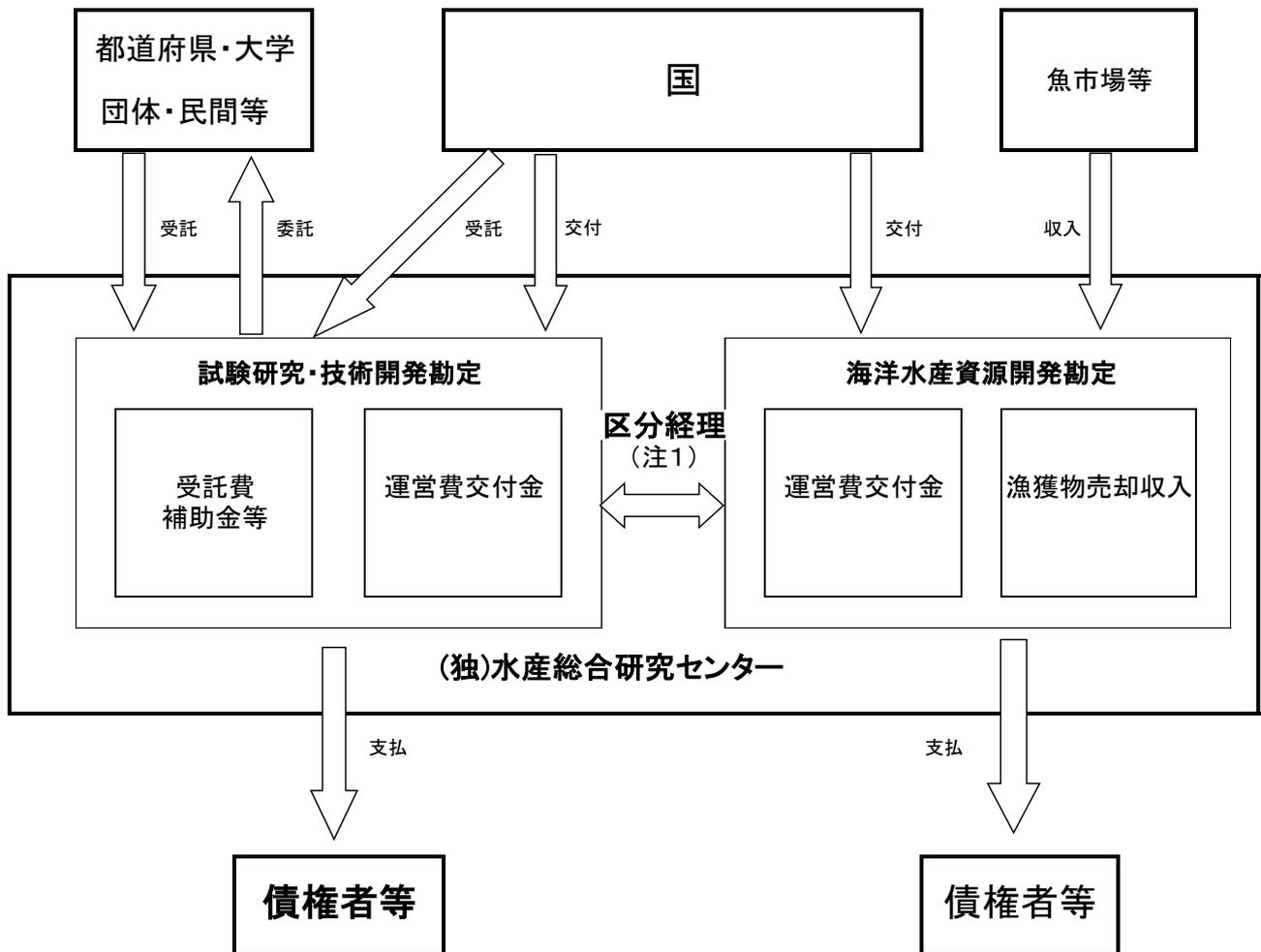
3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 職員の報酬又は給与支給額には、知的財産権実施等補償金2,140千円が含まれております。非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。いずれも中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。

5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費1,116,577千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。

(10) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注1) 試験研究・技術開発勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

## (11) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,994,658,883	1,229,044,632	-	4,223,703,515
有価証券	-	500,333,720	-	500,333,720
たな卸資産	134,558,564	159,271,296	-	293,829,860
前渡金	230,625	-	-	230,625
前払費用	526,082	2,450,826	-	2,976,908
未収収益	-	6,447,396	-	6,447,396
未収金	3,750,652,327	24,228,526	▲ 60,753,358	3,714,127,495
その他	133,471	816,705	-	950,176
流動資産合計	6,880,759,952	1,922,593,101	▲ 60,753,358	8,742,599,695
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	36,610,568,434	40,967,304	-	36,651,535,738
減価償却累計額	11,561,448,670	16,703,032	-	11,578,151,702
減損損失累計額	34,660,883	-	-	34,660,883
構築物	8,873,691,668	-	-	8,873,691,668
減価償却累計額	3,014,981,725	-	-	3,014,981,725
機械及び装置	2,292,070,420	-	-	2,292,070,420
減価償却累計額	1,228,064,958	-	-	1,228,064,958
減損損失累計額	6,458,203	-	-	6,458,203
船 舶	17,480,052,781	-	-	17,480,052,781
減価償却累計額	10,375,970,210	-	-	10,375,970,210
車両運搬具	194,865,591	-	-	194,865,591
減価償却累計額	143,941,511	-	-	143,941,511
工具器具備品	6,114,439,569	97,358,206	-	6,211,797,775
減価償却累計額	4,265,157,671	64,604,432	-	4,329,762,103
土 地	11,349,770,449	-	-	11,349,770,449
建設仮勘定	3,668,761,797	-	-	3,668,761,797
有形固定資産合計	55,953,536,878	57,018,046	-	56,010,554,924
2 無形固定資産				
特許権	1,812,704	-	-	1,812,704
電話加入権	10,654,812	596,988	-	11,251,800
その他	22,783,043	-	-	22,783,043
無形固定資産合計	35,250,559	596,988	-	35,847,547
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	1,601,403,543	-	1,601,403,543
敷金・保証金	24,255,384	17,631,816	-	41,887,200
長期前払費用	639,803	-	-	639,803
預託金	1,202,730	-	-	1,202,730
出資金	50,000	-	-	50,000
投資その他の資産合計	26,147,917	1,619,035,359	-	1,645,183,276
固定資産合計	56,014,935,354	1,676,650,393	-	57,691,585,747
資 産 合 計	62,895,695,306	3,599,243,494	▲ 60,753,358	66,434,185,442

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,620,293,685	354,205,680	-	1,974,499,365
未払金	1,794,023,933	776,764,692	▲ 60,753,358	2,510,035,267
預り金	174,668,037	2,140,248	-	176,808,285
設備関係未払金	3,202,076,188	12,937,785	-	3,215,013,973
未払消費税等	41,535,300	-	-	41,535,300
流動負債合計	6,832,597,143	1,146,048,405	▲ 60,753,358	7,917,892,190
II 固定負債				
資産見返負債	5,648,729,190	55,398,752	-	5,704,127,942
資産見返運営費交付金	1,620,293,002	52,884,577	-	1,673,177,579
資産見返物品受贈額	293,495,018	-	-	293,495,018
資産見返寄附金	30,932,659	-	-	30,932,659
資産見返補助金等	12,463,671	2,514,175	-	14,977,846
建設仮勘定見返運営費交付金	5,859,000	-	-	5,859,000
建設仮勘定見返施設費	3,662,902,797	-	-	3,662,902,797
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	22,783,043	-	-	22,783,043
固定負債合計	5,648,729,190	55,398,752	-	5,704,127,942
負債合計	12,481,326,333	1,201,447,157	▲ 60,753,358	13,622,020,132
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	57,815,143,719	2,380,647,533	-	60,195,791,252
資本金合計	57,815,143,719	2,380,647,533	-	60,195,791,252
II 資本剰余金				
資本剰余金	18,282,951,708	17,691,792	-	18,300,643,500
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 25,949,541,871	-	-	▲ 25,949,541,871
損益外減損失累計額(▲)	▲ 48,770,848	▲ 542,988	-	▲ 49,313,836
資本剰余金合計	▲ 7,715,361,011	17,148,804	-	▲ 7,698,212,207
III 利益剰余金	314,586,265	-	-	314,586,265
純資産合計	50,414,368,973	2,397,796,337	-	52,812,165,310
負債純資産合計	62,895,695,306	3,599,243,494	▲ 60,753,358	66,434,185,442

## 2 損益計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	17,073,664,916	4,647,656,134	-	21,721,321,050
給与手当	6,110,514,342	127,532,817	-	6,238,047,159
福利厚生費	934,477,304	23,570,838	-	958,048,142
雑給	1,046,228,030	70,779,805	-	1,117,007,835
退職手当	425,362,496	17,199,982	-	442,562,478
外部委託費	2,231,281,485	304,483,036	-	2,535,764,521
研究材料消耗品費	1,578,754,303	72,892,791	-	1,651,647,094
旅費交通費	635,261,872	59,510,366	-	694,772,238
備品費	237,324,600	8,218,887	-	245,543,487
減価償却費	583,274,621	7,579,404	-	590,854,025
保守・修繕費	1,245,756,718	3,175,147	-	1,248,931,865
水道光熱費	1,059,398,044	649,003,729	-	1,708,401,773
用船費	478,943,957	3,170,393,989	-	3,649,337,946
その他経費	507,087,144	133,315,343	-	640,402,487
一般管理費	1,735,264,128	170,847,727	▲ 1,346,100	1,904,765,755
役員報酬	96,665,504	16,741,490	-	113,406,994
給与手当	897,150,674	59,390,263	-	956,540,937
福利厚生費	143,795,794	14,732,889	-	158,528,683
雑給	87,567,417	35,714,893	-	123,282,310
退職手当	80,155,079	846,937	-	81,002,016
旅費交通費	57,974,869	3,960,732	-	61,935,601
消耗品費	21,244,770	2,803,228	-	24,047,998
備品費	9,485,382	1,665,677	-	11,151,059
減価償却費	55,313,933	4,606,626	-	59,920,559
保守・修繕費	29,376,924	7,235,137	-	36,612,061
水道光熱費	40,442,260	770,271	-	41,212,531
賃借料	29,603,432	7,371,620	-	36,975,052
その他経費	186,488,090	15,007,964	▲ 1,346,100	200,149,954
経常費用合計	18,808,929,044	4,818,503,861	▲ 1,346,100	23,626,086,805
経常収益				
運営費交付金収益	13,181,017,459	2,648,129,841	-	15,829,147,300
事業収益	25,477,030	2,124,844,240	-	2,150,321,270
成果普及及び提供収入	4,624,826	-	-	4,624,826
漁獲物売却収入	-	2,124,842,528	-	2,124,842,528
財産賃貸収入	11,162,193	-	-	11,162,193
その他事業収入	9,690,011	1,712	-	9,691,723
受託収入	4,298,504,176	-	-	4,298,504,176
国又は地方公共団体	3,657,217,462	-	-	3,657,217,462
その他の団体	641,286,714	-	-	641,286,714
補助金等収益	768,698,845	-	-	768,698,845
寄附金収益	8,175,701	-	-	8,175,701
資産見返負債戻入	477,735,735	10,819,975	-	488,555,710
資産見返運営費交付金戻入	369,666,780	8,738,952	-	378,405,732
資産見返物品受贈額戻入	98,821,532	-	-	98,821,532
資産見返寄附金戻入	7,868,419	-	-	7,868,419
資産見返補助金等戻入	1,379,004	2,081,023	-	3,460,027
財務収益	2,733	21,118,035	-	21,120,768
受取利息	2,733	-	-	2,733
有価証券利息	-	21,118,035	-	21,118,035
雑益	38,566,813	13,591,773	▲ 1,346,100	50,812,486
還付消費税等	-	1,346,100	▲ 1,346,100	-
その他の雑益	38,566,813	12,245,673	-	50,812,486
経常収益合計	18,798,178,492	4,818,503,864	▲ 1,346,100	23,615,336,256
経常利益(▲経常損失)	▲ 10,750,552	3	-	▲ 10,750,549
臨時損失	8,752,294	3	-	8,752,297
固定資産除却損	8,622,094	3	-	8,622,097
固定資産売却損	130,200	-	-	130,200
臨時利益	8,753,344	-	-	8,753,344
資産見返運営費交付金戻入	993,619	-	-	993,619
資産見返物品受贈額戻入	7,759,725	-	-	7,759,725
当期純損失	10,749,502	0	-	10,749,502
前中期目標期間繰越積立金取崩額	58,229,520	-	-	58,229,520
当期総利益	47,480,018	0	-	47,480,018

## 3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,360,696,634	▲ 3,390,958,692	-	▲ 7,751,655,326
人件費支出	▲ 10,134,211,748	▲ 334,421,915	-	▲ 10,468,633,663
その他の業務支出	▲ 3,714,476,469	▲ 908,940,770	-	▲ 4,623,417,239
運営費交付金収入	13,929,903,000	2,725,102,000	-	16,655,005,000
受託収入	4,254,893,639	-	-	4,254,893,639
補助金等収入	842,450,791	-	-	842,450,791
漁獲物売却収入	-	2,215,373,723	-	2,215,373,723
その他の収入	169,872,881	24,003,595	-	193,876,476
小計	987,735,460	330,157,941	-	1,317,893,401
利息の受取額	4,642	25,526,712	-	25,531,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,740,102	355,684,653	-	1,343,424,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 501,460,000	-	▲ 501,460,000
有価証券の償還による収入	-	500,000,000	-	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,501,202,098	▲ 4,216,800	-	▲ 2,505,418,898
有形固定資産の売却による収入	1,050	-	-	1,050
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,250,042	-	-	▲ 4,250,042
施設費による収入	1,622,966,939	-	-	1,622,966,939
その他の支出	▲ 44,330	▲ 626,472	626,472	▲ 44,330
その他の収入	626,472	-	▲ 626,472	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 881,902,009	▲ 6,303,272	-	▲ 888,205,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金増加額	105,838,093	349,381,381	-	455,219,474
V 資金期首残高	2,888,820,790	879,663,251	-	3,768,484,041
VI 資金期末残高	2,994,658,883	1,229,044,632	-	4,223,703,515

## 4 行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
損益計算書上の費用				
業務費	17,073,664,916	4,647,656,134	-	21,721,321,050
一般管理費	1,735,264,128	170,847,727	▲ 1,346,100	1,904,765,755
臨時損失	8,752,294	3	-	8,752,297
(控除)自己収入等				
事業収益	25,477,030	2,124,844,240	-	2,150,321,270
受託収入	4,298,504,176	-	-	4,298,504,176
寄附金収益	8,175,701	-	-	8,175,701
資産見返寄附金戻入	7,868,419	-	-	7,868,419
財務収益	2,733	21,118,035	-	21,120,768
雑益	18,025,559	13,591,773	▲ 1,346,100	30,271,232
業務費用合計	14,459,627,720	2,658,949,816	-	17,118,577,536
II 損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	3,532,896,819	-	-	3,532,896,819
損益外固定資産除却相当額	57,899,473	-	-	57,899,473
損益外減価償却等相当額合計	3,590,796,292	-	-	3,590,796,292
III 損益外減損損失相当額	41,119,086	-	-	41,119,086
IV 引当外賞与見積額	1,478,552	951,960	-	2,430,512
V 引当外退職給付増加見積額	188,254,402	41,515,416	-	229,769,818
VI 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	17,418,606	-	-	17,418,606
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	742,755,891	33,449,258	-	776,205,149
機会費用合計	760,174,497	33,449,258	-	793,623,755
VII 行政サービス実施コスト	19,041,450,549	2,734,866,450	-	21,776,316,999

(12) 勘定別の利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期末処分利益	47,480,018	—	47,480,018
当期総利益	47,480,018	—	47,480,018
II 利益処分類	47,480,018	—	47,480,018
積立金	47,480,018	—	47,480,018

(13) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	60,753,358	試験研究・技術開発勘定	未収金	60,753,358
	計	60,753,358		計	60,753,358

相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

[単位:円]

収益の相殺額			費用の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	還付消費税等	1,346,100	試験研究・技術開発勘定	その他経費	1,346,100
	計	1,346,100		計	1,346,100

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	その他の支出	626,472	試験研究・技術開発勘定	その他の収入	626,472
	計	626,472		計	626,472